

2025 年度 事業報告

はじめに

協会は、2023 年度に、国の第 4 期がん対策推進基本計画と期間を合わせた 6 年間の中期計画をスタートさせました。がんで苦しむ人や悲しむ人をなくしたいという思いを実現するため、25 年度は中計の 3 年目として、各事業の短期アウトカム実現に重点を置いて活動を行いました。HPV ワクチンの接種実態調査結果は多くのセクターで活用されました。過去 2 年間実績を積んできた助成団体に伴走支援も行うがん患者支援活動助成事業は 26 年度の公募助成へ進化させることができました。組織型検診の推進に向けた働きかけを開始し、動画を用いた啓発活動強化、企業のがん対策の底上げをめざすがんリテセミナーなど中計 1 年目に立ち上げた取り組みを改善し、受益者の意識や行動変化につなげました。公募による助成金事業であるがん検診研究助成事業、プロジェクト未来ともに応募者の幅が広がり応募数もそれぞれ倍増しました。

協会の活動の 3 つの柱は「①科学的根拠にもとづくがん予防・がん検診の推進②がん患者・家族の支援③がんの正しい知識の普及啓発」です。

国、医療機関、企業、寄付者ら多様なセクターの支援者とともに取り組む活動を拡充し、質を向上し成果につなげています。中計に掲げたアウトカム志向の組織の変革に向け、各事業の評価指標を定め、可能なものから事業評価を行いました。

グループ支部との連携

全国大会、事務局長会議、5 つのブロック会議はいずれもリアル開催となりました。7 月には事務局長会議を国立がん研究センター研究棟にて開催し、全国の 46 グループ支部から 60 人が出席しました。25 年度は「がん検診の最新のトピックスについて」の講演と日本対がん協会本部の活動報告を行いました。これらの会議を通じて、がん検診の推進と啓発活動の連携の強化へ繋げました。各支部からの依頼で、がん検診の勉強会、企業向けの講演会、がん教育などに職員を講師として派遣しました。

年度を通して、無料デジタルクーポン事業の各支部での実施、リレー・フォー・ライフの各地での開催、がん征圧月間の活動などを協力しながら実施しました。対がんセミナーでは、支部とともに各自自治体を巻き込みながら情報提供を行いました。

【1】科学的根拠に基づくがん予防・がん検診の推進

《1-1》がん予防推進

・HPV ワクチン啓発と接種勧奨

25年10月には、前年に続いて定期接種世代（小学6年生～高校1年生の女性）の接種状況を尋ねる調査を実施しました。定期接種世代では、年代が上がるにつれて接種率が上昇し、最も高い年齢の08年度生まれ（15-16歳・高校1年生相当）では、「ワクチン接種経験あり」との回答が66%を占めました。接種経験者が多数派になりつつある状況や、接種のきっかけとして家族とのコミュニケーションが重要であるとの結果が得られました。24年10月の調査結果と比べても全年代で接種率は上がっていました。定期接種対象に向けて現状で進められているHPVワクチンに関する認知拡大施策や公費助成施策などが接種行動に結びついている可能性を示しました。3月に協会HPなどで発表した後、自治体、研究者、メディア、自社従業員向けの教材を作成している企業などから調査結果の引用希望が届いています。

男性への接種の議論も盛んになりつつある状況を踏まえ、25年度からは定期接種世代の男女の親を対象に男性接種の意識を探る調査も実施しました。「男性でもHPVワクチンを接種できること」の認知率は全体で39%でした。調査には複数の専門家から「男性接種の理解を広める意味でも参考になるデータ」「定期接種化に向けて国全体の議論を進める必要があり、議論の素材として利用できる」などの評価を受けました。26年度に入り、大手メディアでの報道が続いており、男性接種の議論の広がりを感じています。

また、前年度に引き続き、日本医療研究開発機構（AMED）の研究班に、協会グループ支部での検診受診者のHPVワクチン接種の有無と検診結果について、データを提供しました。対がん協会のウェブサイト開設したHPVワクチンについての特設ページでも、随時、情報を更新し、適切な情報発信に努めました。

・禁煙推進

禁煙はがん予防の根幹です。当協会は創立60周年の18年に「タバコゼロ宣言」を公表しており、25年度も宣言に沿って禁煙の推進に取り組みました。

世界保健機関（WHO）が定めた5月の世界禁煙デーでは、啓発イベントで東京都医師会の尾崎治夫会長と当協会・垣添会長が禁煙推進や受動喫煙防止の大切さなどを語りました。禁煙推進企業コンソーシアムの特設サイトや東京都医師会の催事会場には、協会のタバコゼロに向けた取り組みや健康・禁煙宣言を掲げました。

禁煙に関する知識や健康被害が広く知られるようになった現在でも、依然としてたばこを吸い続けている人は少なくありません。喫煙行動を見直すきっかけを提供するために制作した「喫煙は、習慣ではなく依存です」などと呼びかけるポスターは、全国の自治体、保健所、病院などで掲示されました。がん教育でも、学校からがん予防とたばこの関係を強調してほしいという要望をいた

だくことも多く、協会の外部講師が啓発活動を行いました。

《1-2》がん検診推進、将来研究

・組織型検診の推進

現行のがん検診は、健康増進法に基づいて市区町村が実施する対策型検診(住民検診)のほかに、保険者や事業主による職域検診や人間ドックといった任意型検診がありますが、いずれも明確な法的根拠はありません。こうした状況から組織型検診への移行が期待されています。組織型検診とは、科学的な根拠に基づいた統一プログラムの下で、検診を受けるべき集団を特定し、個別に検診や要精検査時の受診を促すなど、一貫してフォローする仕組みです。協会でも関係機関と連携を深めながら、実現に向けた課題の洗い出しなどに取り組みました。検診関係の学会に新設された組織型検診委員会にオブザーバーとして参加、また国に対して取り組みの必要性を訴求するなど、26年度以降に、社会課題としての提起に向けた情報発信の場づくりの実現に向けた準備を進めました。

・がん検診研究助成事業

がん検診研究を対象に23年度に開始した「がん検診研究助成事業」では、基礎研究や臨床研究、受診勧奨策の開発や社会調査などを対象に3分野に分けてテーマを募りました。各地の研究機関や大学などから92件の応募があり、前年度の40件を大幅に上回りました。有識者による審査委員会で検討した結果、21人の研究者による21件のテーマを採択しました。

体液中に含まれるがん細胞由来の物質を調べて、がんを早期に見つける研究や、リスクに応じて検診対象者を絞り込む手法の研究、医療DXをがん検診システムに活用する可能性を探る研究、検診受診率や死亡率と地域格差や経済格差に着目して要因を探る研究など、多彩なテーマが集まりました。

応募者の属性で、最も多いのは医師でしたが、コメディカル分野の学会などへの呼びかけも強化したところ、放射線技師や臨床検査技師、薬剤師、歯科医師や看護師、保健師からの応募もありました。過去に応募がなかった20代からの応募もあり、特定の年代に偏ることなく、若手からベテランまで幅広い層に応募が広がる傾向が見え、潜在的な研究ニーズの掘り起こしにつながっている可能性を示しました。

・がん検診年次報告の集計

がん検診にかかわる協会グループ42支部でのがん検診実施状況と追跡調査を集計し、毎年、年次報告としてとりまとめています。25年度は、24年度のがん検診の実施状況と、23年度に実施したがん検診の追跡調査になります。新型コロナウイルス感染症の扱いが、感染症法上の「5類」に引き下げられ、「季節性インフルエンザ」と同じ位置づけになったのは23年5月でした。今回の年次報告の対象は、コロナ禍の直接的な影響を脱した時期のものになります。

胃、子宮頸、乳、肺、大腸、子宮体、甲状腺、前立腺、肝胆膵腎の各検診の受診者数は延べ981万4618人でした。コロナ禍の20年度以降、回復基調にあ

りましたが、前年度の991万4729人と微減でした。

コロナ禍前の19年度は1088万130人でしたが、20年度は約18%減の889万1948人へと落ち込みました。その後、21年度976万5511人、22年度986万5397人、23年度991万4729人と増加傾向を見せていましたが、今回は微減となりました。全体的には人口減少状況の反映のほかに、支部の運営や地域ごとの個別の事情も影響している可能性があります。依然としてコロナ禍前の水準に届いているとはいいいにくい状況です。

国が推奨する対策型検診の対象である5つのがんの受診者数も、いずれも減少しました。特に胃がんの減少数は大きく、X（エックス）線検診による集団検診がコロナ禍で制限を受けた影響が残っていることをうかがわせました。

一方で、検診によって見つかるがんの数は微増でした。精度管理のために設けられているプロセス指標値でも、いずれのがん種でも要精検率や精検受診率、がん発見率とも高い質を保っていました。

年次報告は、近年は、コロナ禍の影響からの回復度を見る指標ともいえるデータ集になっています。各支部では精度管理の向上に向けて、自らの足元を他支部と比較して確認するデータとして活用されています。協会本部でも、国立がん研究センターの有効性評価に基づくガイドラインや、関連学会のガイドラインの改定、厚労省指針の改定などの動きをとらえて情報収集し、支部に年次報告での解説やブロック会議などで伝えるよう努めました。

《1-3》受診者増に向けた取り組み

・がん検診無料デジタルクーポンの発行

22年度より開始した、がん検診無料デジタルクーポンは、24年度に引き続き主な対象をがん検診の情報や受診の機会を得にくい環境にある人に届けることを目標に、民間支援団体と連携した受診勧奨を行いました。

日本シングルマザー支援協会、しんぐるまざあず・ふぉーらむ。フローレンス、グッドネイバース・ジャパンの4団体の協力で貧困世帯やひとり親世帯への告知を行いました。

国のがん検診の指針の対象者で、前年度のクーポンによる受診者を除くなどで対象を絞り、子宮頸がん、乳がん、肺がん、大腸がん、胃がん（X線）の5大がんで実施しました。

配布実績は協会グループ支部が行った地域での受診率向上キャンペーンを含み全体で2529枚を配布、1506枚が使用され、使用率は59.5%で、前年の53.1%を上回りました。連携を継続している支援団体では使用率は毎年上昇しており、受診勧奨の方法や配布時期の改善が効果を挙げました。

利用者アンケートの「がん検診デジタル無料クーポンがなかった場合、検診を受診されましたか」という問いに支援団体を通じた利用者は「なければ受診はしなかった」という回答が84.8%と一般キャンペーン応募者の回答61.6%に比べて高い結果になりました。「経済的な負担を考えると検診を受けること

ができなかったが、無料クーポンのおかげで検診を受診することができた」という趣旨の感謝のコメントが多く寄せられました。経済格差を原因とする健康格差是正に向けた問題提起のためアンケート結果の発信を続けて行きます。

・厚生労働省研究班

厚生労働省研究班（がん予防に資する自治体・保健所の取組の水平展開に関する研究）に研究協力者として参画しました。研究班は全国の自治体や保健所に対してインターネット調査やインタビュー調査を実施し、優れた取組（ベストプラクティス）を収集・整理することが目的です。過去に協会として受託した厚労省のがん検診受診勧奨策等実行支援事業などでの経験を踏まえ、議論に参加しました。

《1-4》対がんセミナー

対がんセミナーは、25年度は、アーカイブ配信形式で5つの動画を公開しました。検診ガイドライン改訂やファクトシートの公開など、時宜にかなったテーマを選択し、各分野の専門家に解説してもらいました。

乳がん関連では、乳房を意識する生活習慣を身に付けようと提唱されている「ブレスト・アウェアネス」や、国が推奨するマンモグラフィ単独法による乳がん検診の効果と限界などのテーマを取り上げ、各分野の専門家が解説しました。また、国立がん研究センターがまとめている「有効性評価に基づく大腸がん検診ガイドライン」が改訂されたことを受け、担当者に詳しく解説してもらいました。このほか、「組織型検診」などの政策課題もテーマに選びました。ブレスト・アウェアネスの視聴回数は6.6万回、大腸がんは5.1万回を数え、この種の解説動画としては高い視聴回数を得られました。

【2】がん患者・家族支援

《2-1》リレー・フォー・ライフ(RFL)

RFLは全国各地のボランティア実行委員会に支えられており、25年度は「楽しむ力を、支えるチカラに！」をスローガンに、がんサバイバーとケアギバーを支援し、地域全体でがんと向き合うチャリティ活動に取り組みました。山形県鶴岡市、茨城県つくば市、岐阜県大垣市の新規開催を加え、全国51か所でイベントを実施し、延べ50549人（前年比2906人増）が参加しました。1000を超えるチームと延べ3338人のサバイバーが集い、語り合い支え合う場としての価値を示しました。

セルフウォークリレーは6年目を迎え、協会本部、24実行委員会と14企業、計39団体、4260人が参加し、総歩数は7億2092万歩に達しました。場所を問わず参加できる支援の形として定着しています。

RFLを紹介する動画は約53万回視聴、完全視聴約12万回を記録し、理念の浸透に一定の成果を得ました。

日本開催20周年にあたり2月に記念イベントを実施し、関係者間でRFLの

意義を再確認し今後の10年に向けた未来志向の意見交換を行いました。合せて、今後実行委員会と協会が手を携えて進む姿勢を加えた合意書の改定も発表しました。イベントの様子は新聞などで広く発信しました。

RFLへの寄付は「がん相談ホットライン」「プロジェクト未来助成金」「若手医師海外奨学金」「がん検診受診率向上」に活用しています。プロジェクト未来助成金は、RFLの寄付1000万円に日本対がん協会からの助成2000万円を加え拡充しました。申請件数は188件（前年度94件）と倍増しました。その結果、新たな治療や新薬の研究開発をテーマとする分野1では22名に計2500万円、患者のQOL向上をテーマとする分野2では9名に計500万円を助成し、計31名に総額3000万円の支援を行いました。

また、若手医師が米国で1年間研修を行う「RFLマイ・オンコロジー・ドリーム奨励賞」では2名が受賞し、ともにMDアンダーソンがんセンターで研修を受ける機会を得ています。これらの取り組みにより、RFLは共感の輪を広げながら、患者支援と研究の推進に貢献しました。

《2-2》無料がん相談

・がん相談ホットライン

25年度は相談員15人で対応し、前年度に引き続き、年末年始を除く毎日、土曜日・日曜日・祝日にも相談を受けられるよう相談態勢を整えました。

相談件数は8706件（前年度比85.3%）でした。前年度から減少した要因として、複雑な内容の相談やコミュニケーションの難しさを抱えた人からの相談が増え、1件当たりの相談時間が長くなる傾向があったことや、孤独や不安感が強く相談員とのつながりを求めてかなり頻繁にかけてこられた複数の相談者の利用頻度が減ったことが考えられます。

相談内容は、体のこと、心のこと、暮らしに関わること、がんとの向き合い方や生き方についてなど様々でした。

そのなかでも特徴的だったのは、AIに相談したという人からの相談が目立つようになったことです。情報を得るため、不安な時の相談先など利用の仕方は様々ですが、AIを利用している人が急速に増加していることを実感しました。「AIが回答したことは本当か」「AIは効果的な治療を示してきたのに、担当医からその話はなかった。担当医を信頼して大丈夫か」「AIに相談したらかえって不安になった」という相談もありました。

AIの回答が全て正しいわけではありませんし、書かれていることが相談者に当てはまるとも限りません。その点を伝えつつ、相談者がAIの利用によって担当医との関係が悪くなったり、不安の増幅につながったりしないよう使い方も含めて対応することを心掛けました。相談員との対話を通して「AIは正しいと思っていましたが担当医に聞いてみます」「気持ちに寄り添って聞いてもらえて頑張れそうな気がしてきました」など行動するための力や前向きな気持ちを得た人もいて、人が相談を受けることには大きな意味があると感じました。

前年度と同様に、医療機関・医療従事者とのコミュニケーションやトラブル、家族・周囲の人との人間関係に関する相談も多く寄せられ、なかにはそれが原因で治療が中断している人もいました。関係の改善や治療の継続につながるように、相談者が行動に移せるような対応を心掛けました。

相談者のおかれている状況は様々ですが、がんや死に関して不安や恐怖を訴えた相談も多く、なかには「死にたい」「死のうとした」と危機的な状況でかけこられる相談者もいました。気持ちに寄り添い、不安や恐怖が少しでも和らぐようにじっくり相談者の言葉に耳を傾け、必要に応じて精神腫瘍科や精神科など心の専門家につなげるような対応も行い自死の防止にも努めました。そうした対応により「ホットラインに救われました」「なんとか頑張れたのはホットラインのお陰です」など感謝の声が多く寄せられました。

複雑で難しい相談や心の問題や不安を訴えた相談が多く寄せられるなか、質の高い相談対応を続けるためには、相談員の心が健康であるよう対策を講じることも重要です。引き続きその対策を講じていきます。

・専門医による乳がん電話特別相談

10月の乳がん月間に「乳がん電話特別相談」を相談料・通話料無料で実施し、20代から60代の24件の相談を受けました。現在受けている治療について、今後の治療方針、副作用、妊孕性、転移の不安など多岐にわたりました。がん研究会有明病院の片岡明美先生に相談を受けていただき、「疑問に思っていたことをうかがえ、わかりやすくご説明いただき安心できた」「主治医を信じて寛解を祈りたい」「セカンドオピニオンは費用が高いから無料で専門医に相談できるのはありがたい」など感謝の声が寄せられました。

・社会保険労務士による「がんと就労」電話相談

相談員を務める社会保険労務士2人で、月3回実施し78件（前年度75件）の相談に対応しました。就労中の人にも相談しやすいように、土曜日にも相談日を設けました。

相談の内容は、傷病手当金や障害年金など制度に関することやそれらの活用の仕方、就職面接でがんのことを伝えた方が良いかなど様々な相談が寄せられました。がんになっても働く人が増えるなか、がんに対する職場の理解は様々で、職場への伝え方に困って相談される人も多くいました。

制度は複雑な場合が多く丁寧な対応が必要です。事前に相談内容をお聞きして1人40分の相談時間を有効に活用できるようにしたため、「よく理解できました」「対応が丁寧だった」という感想が寄せられました。「分かりやすい説明だったから」と複数回利用した人もいました。

《2—3》がんサバイバー・クラブ

・がんアドボケートセミナー

日本のがんに関する課題解決に取り組む意欲がある方が、がんについて学び、課題について仲間とともに考え、自身の行動につなげていく場になることを目

的に開催しました。前年度に定員を超える申し込みがあったことを踏まえ、25年度はより多くの方に学びの機会を提供するため、気軽に動画で学べる「1部：動画学習（入門講座）」を新たに導入し、人数制限なく参加いただけるようにしました。対面講義は、専門性のある「2部：専門講座（対面講座）」として実施し、対象者に応じた学びの場を設けました。その結果、1部動画学習には436名の申し込みがあり、科学的な根拠に基づく医療の考え方や、がん患者・家族を支える仕組みについて学ぶ機会を提供できました。2部対面講義では、より主体的な活動をしている41名の受講者に対して、アピアランス、がん教育、アドボカシーをテーマに専門性のある講師を迎えて講義を行う他、ワークショップでは、活動を広げるために必要なリーダーシップについて意見交換の場を設けました。終了後のアンケートでは、「活動に活かせる学びがあったか」の問いに対して、1部受講者の93%、2部受講者の100%が、「おおいにあった」「ある程度あった」と回答しました。また、今後の取り組みへの意欲や視野の広がりを感じる質問に対しても、1部、2部を通して9割を超える肯定的な回答が得られました。これらの結果から参加者の意識の変化や次のアクションにつながる機会となったことがうかがえました。

・がんアドボケート活動助成事業

がん患者・家族の支援活動に対して助成金の支給と1年間の伴走支援を行いました。25年度は、24年度の採択団体5団体のうち3団体を継続支援しました。助成金の交付に加えて、がん関連の学会への参加補助制度を新設し、必要な知識の拡充や、医療者や他団体とのネットワークづくりにつなげるサポートを行いました。1団体が学会でポスター発表に挑戦する機会を得て、活動の認知向上につながりました。26年度は過去2年間の助成事業の実績をもとに、公募による助成事業をスタートします。

・ジャパン キャンサー サバイバーズ デイ

テーマを「転移・再発」として開催。6月に開催。約350名の患者さん、ご家族、支援者が参加しました。心や身体にさまざまな変化が起こり得る中で「わたしらしく生きる」ことについて4人の専門家の講演や、支援団体・企業ブースでの対話を通じて考えました。アンケート(n=139)では、「初めての来場」が7割をこえ、また「参加したことによる気づきや気持ちの変化の有無について」の問いにも9割の方が、あったと回答されました。参加者の行動変容や対がん協会の支援活動を知っていただくきっかけとなりました。「相談できる場所がたくさんあることが知れて本当に良かったです」という声もいただきました。

《2-4》希少がんを取り巻く課題解決支援

がん患者の2割を占める希少がん。その実態や研究開発の現状を通して、希少がんに限らずがん医療全体に共通する課題を、多くの人に共有してもらいたいと、2月14日にオンラインによる公開講座を開催しました。テーマは「希少がんから見えるがん医療の最前線」。日本対がん協会と、希少がん治療開発を目

指した産学民の国立がん研究センター中央病院 MASTER KEY プロジェクト、日本希少がん患者会ネットワークとの3者での共催。さまざまな立場から希少がんにかかわる7人の演者が登壇。希少がんの基礎知識から、遺伝子やゲノム情報を活用したがん医療の課題、臨床試験情報を得ることが難しい現状などについて解説しました。また、希少がん患者さんによる体験談では、2人が登壇し、ご自身の体験から患者を取り巻くさまざまな問題を共有しました。

視聴登録は1100人を数え、当日の視聴も400人を超えました。がん患者と家族やパートナーが6割を占めましたが、医療従事者や医学生、行政関係者、メディア、一般市民など幅広い属性から参加がありました。95%以上の参加者が「希少がんへの理解が深まった」「公開講座の内容はわかりやすかった」と回答。自由記載でも、「治療開発に参画して役に立ちたい」「(希少がん患者である)自分にできることを模索したい」などと、行動変容に向けた意識の高まりを感じる意見が多く寄せられました。

《2-5》がん遺児の奨学金助成

一般財団法人あしなが育英会を通じてがん遺児に対する奨学金助成を行いました。24年度に採用された遺児奨学生のうち、親をがんで亡くした人は約2割、親を病気で亡くした人に限ると、がんが死因のケースは4割を超えています。

【3】正しい知識の普及啓発

《3-1》ピンクリボンフェスティバル

50以上の企業・団体、行政機関から協賛・協力等を得て乳がんの早期発見と適切な治療の大切さ、患者・家族への支援を呼びかけました。5つの啓発の柱(①ブレスト・アウェアネス(乳房を意識する生活習慣)の普及②検診③理解促進④治療とケア⑤新たな日常)に合わせて、一人ひとりに合った乳がんの正しい知識の習得や理解促進を目途に様々な手段で実施しました。

8月にピンクリボンフェスティバル公式サイトでの全面リニューアルを実施し、アクセシビリティを向上させました。また20~60歳代女性を対象に実施した「ブレスト・アウェアネス」認知度調査では、「ブレスト・アウェアネス」の認知率が7%と低かったことから25年度の乳がん啓発の重点課題としました。

10月1日、ピンクリボン月間初日に開催した「オープニングナイト」は乳がんサバイバーの梅宮アンナさん、麻倉未稀さんが出演し、治療、生き方、ブレスト・アウェアネスの大切さなどについて語りました。トーク部分を収録して公開し、幅広い層への訴求と共感を促しました。日本乳癌学会、東京都保健医療局などがブース出展し、約400人の来場者への情報提供や相談など交流が活発に行われました。来場者は88%が女性で90%が40歳以上。乳がん患者本人39%、家族や知人が53%でした。来場者に対して行ったブレスト・アウェアネスについてのアンケートでは、「知っていた」51%、「重要性を理解できた」95%、「今後実践したい」93%。比較的意識が高い層も最新情報に接することで認知が

アップデートされ、行動変容を促せることが示されました。

「最新の乳がん医療トピックス」シンポジウムはオンラインとし、専門医が「アジアと欧米の違い」、「AYA 世代の乳がん」と題して講演しました。収録動画を10月1日に公開し視聴回数は25年度末までに各2万8千回を超えました。

「街頭キャンペーン」は東京が雨天中止になり神戸のみで実施しました。

乳がん検診対象外の40歳未満若年層にもブレスト・アウェアネスを訴求することを目的に、マンガ仕立ての啓発コンテンツを制作しました。公式サイトからフリーダウンロード・無償利用可にしたところ、自治体や企業の啓発活動で活用されました。動画には公式メッセンジャーの「モモ妹」を起用し、15秒間の動画をJR複数路線の窓上チャンネルに配信。動画視聴後の「ブレスト・アウェアネス」への興味喚起率は80.4%と高く、動画接触が興味喚起に寄与したことがわかりました。他に、2分間の啓発動画を全国約1900店舗のヘアサロンに設置されているモニターに配信し、お客様に動画を視聴してもらい事後にアンケートを実施しました。視認後は「乳がん検診やブレスト・アウェアネスが自分に関係がある」との回答が9割ありました。

街やモニュメントをメディアとする啓発活動は10月に同時多発的に実施しました。東京では都庁、レインボーブリッジ、六本木・麻布台など各ヒルズのほか、神戸では市役所、メリケンパーク、明石海峡大橋などがピンク色にライトアップされました。各所のデジタルサイネージではピンクリボン啓発動画が放映されました。ピンクリボンフェスティバル関連のメディア露出は10月にTV2件、新聞3件、WEBメディア136件と認知拡大につながりました。

活動には協賛金に加え、使途指定寄付「ほほえみ基金」を充てました。

《3-2》働く世代のがんリテラシープロジェクト

国の第4期がん対策推進基本計画で示された離職防止や再就職のための就労支援を充実させ、がんになっても働くことができるように企業のがん対策の底上げ、働く人のがんリテラシーの向上を目指し、次の取り組みを実施しました。企業・団体トップや健康経営、人事総務担当を主な対象とする無料オンラインセミナー「がんリテセミナー」は、講師に専門医や経営者を招き「がん患者の困りごとを知り、支援するために～社会資源の活用例」「中小企業のがん対策～できることから実行しよう」「働くがん患者のこころの持ち方を知る」の3回開催しました。特設サイトでセミナー動画を公開し視聴促進策を実施したことにより、3回のセミナーの累計再生回数は13.3万回でした。第1回からのセミナー動画は特設サイトで視聴可能で、企業研修等での活用を案内しました。

「がんリテラシーLINE」では、働く世代や家族に役立つがんに関する正しい情報を毎月発信しました。がんの基礎知識、正しい情報の入手方法、生活習慣、病期、検診、治療とお金、仕事、健康経営に関する情報のほか、各種セミナーやイベント等の案内を適時適切に投稿しました。

《3-3》ターゲットとの接点を活用した啓発活動

25年度は、キャリア志向女性向けセミナー、スポーツ会場、ウォーキング大会、企業や地域のフェスティバル、課題解決コンテスト参加の高校生、音楽公演、ファミリー向けイベント等の参加者に、対象者にあわせて、乳がん、大腸がん、子宮頸がんの啓発資材を配布しました。3月の東京ガールズコレクションでは若年層1万人にブレスト・アウェアネス啓発グッズを配布するとともに啓発動画を会場・テレビ・ネット複数チャンネルで放映する手法でタッチポイントの開発・拡大や手法の工夫を試み、必要な人に向けて正しい情報を提供し行動変容を目指しました。

3月の大腸がんブルーリボン活動月間には、大腸がん患者さんとご家族を支える情報を特設サイトに掲載し発信するとともに、全国の自治体や民間団体などと連携したライトアップを17施設で実施しました。動画での配信は患者さんの困りごとや、日常の工夫などに焦点をあて、医師・看護師からは基礎知識や気になる術後の症状までを解説していただき、大腸がん経験者にはがんとの付き合い方についてお話しいただきました。公開した動画は合わせて11万回以上の再生数となりました。

《3-4》がん教育

協会は09年に「がん教育基金」を設け、がん専門医による出張授業を全国各地で開くとともに、がんに関する正しい知識を学べるDVD教材を制作・提供して、学校でのがん教育を支援し、ヘルスリテラシーの重要性を訴えてきました。その後、文部科学省は学習指導要領を改訂し、生活習慣病などの予防と回復等を学ぶ際に「がんについても取り扱う」と明記したことで20年度以降、小・中・高校でがん教育の授業が始まりました。

23年3月に閣議決定された第4期がん対策推進基本計画は「がん予防」「がん医療」「がんとの共生」の取り組みを支える基盤の一つに「がん教育及びがんに関する知識の普及啓発」を掲げ、「外部講師を活用し、子どもにがんの正しい知識やがん患者・経験者の声を伝えることが重要である」としています。文部科学省も、がんを正しく知り、患者・家族への共感、健康や命の大切さについて理解を深めるため、外部講師の活用が重要だとしています。

東京都教育委員会や小・中・高校から相談を受け、がんサバイバーの職員、がん専門医を外部講師として派遣し、がん教育授業に協力しています。25年度は東京都内の中学校3校、高校2校、聾学校2校、特別支援学校1校の授業で講師を務めました。

「よくわかる！がんの授業」など4種類のDVD教材は、全国の15機関（教育委員会・自治体6、中学校1、大学1、病院・薬局2、支部・関係者1、個人4）から希望があり、計35枚を提供しました。前年と比べて提供枚数は半減しています。がん教育の導入当初はコロナ禍の中で学校単位でのDVD需要が高かった一方、現在は外部講師が参加して教室などでの授業が増えています。

デジタルサイネージ用動画「がんのミニ知識」（24年10月改訂）は日本がん

協会の公式 YouTube 等で公開し、公式サイトからの無償ダウンロードで入手できます。2026年2月中旬までの総ダウンロード数は1079件、うち25年度分は544件となりました。

子宮頸がんを引き起こすヒトパピローマウイルス（HPV）感染を防ぐワクチンの定期接種は小学校6年～高校1年相当の女性を対象であり、がん教育の対象とも重なるため、がん予防の一つとして授業で紹介しています。メリット・デメリットを伝えたいという家族らと接種について話し合うよう促しています。

《3—5》情報発信・広報

・小冊子、リーフレット、協会報など

「対がん協会報」：約9万7000部を発行しました。毎月発行の月刊号が約7500部（前年度比微減）と12月発行の増刊号が約7600部です。掲載した記事は、国などが公表する全国がん登録罹患数・率報告、院内がん登録全国集計、人口動態統計（確定数）など最新統計データをはじめ、がん征圧スローガン、がん征圧全国大会、日本対がん協会賞・朝日がん大賞、ピンクリボンフェスティバル、リレー・フォー・ライフなどの主催行事、HPV ワクチンの定期接種に関するアンケート調査、グループ支部の情報などさまざまです。

「リーフレット」：25年度は2種類を発行しました。『がん検診 ～5つのがん検診と健康習慣～』は、国が科学的根拠に基づいて受診を推奨している五大がん検診（胃、肺、大腸、女性乳房、子宮頸部）と、がん予防に関する情報をまとめ、グループ支部や自治体、企業の健康保険組合などに約19万3000部を発行しました。また、『女性のがん ～乳がんと子宮頸がん～』は20代後半～50代前半のがん罹患率は女性が男性を上回ることから、乳がん検診とブレスト・アウェアネス（乳房を意識する生活習慣）及び子宮頸がん検診とHPV ワクチンの定期接種、25年度は1年間の経過措置となったキャッチアップ接種に関する情報をまとめ、同じく約45万2000部を発行しました。いずれも前年度を上回る発行数となりました。

「ポスター」：『がん征圧』『禁煙』の2種類を制作しました。『がん征圧』は、内閣府の世論調査で、がん検診を受けない理由に「心配なときはいつでも医療機関を受診できる」「経済的負担になる」「受ける時間がない」自分の健康に自信がある」などが挙げられていることから、健康を守るには「先手を打つ」ことが大切であり、将棋の駒をモチーフに、定期的ながん検診の受診を呼びかけました。また、がんのリスクを遠ざけるには、多くの発がん物質を含むたばこを吸わないことに加え、受動喫煙を防ぐことが最も重要です。たばこに含まれるニコチンは麻薬よりも依存性が高いとされ、吸い続けるほど禁煙は難しくなります。『禁煙』では、煙を漂わせる吸いかけのたばこと警告マークを組み合わせたデザインで、喫煙者や周囲の人たちの危機感を喚起して禁煙を促しました。『がん征圧』は約4万7000部、『禁煙』は約3万4000部を発行しました。

「がん征圧スローガン」：グループ支部から毎年度募集し、協会本部が選定して

います。25年度は公益財団法人宮城県対がん協会（宮城県支部）の物江一榮さんの作品「健康は 予防と検診の 二刀流」が選ばれました。協会本部やグループ支部をはじめ、全国の自治体や企業の健康保険組合などが制作するがん検診啓発資材、がん征圧月間に合わせて制作する新聞広告などに活用されました。

「小冊子」：日本対がん協会の活動を紹介する25～26年版『活動のご案内』（A4判）を3000部発行しました。グループ支部、支援いただいている法人などへ配布し、協会の活動を広く知ってもらうための資料として活用しました。

「大腸がんの啓発リーフレット」：『もっと知りたい 大腸がん』を作成し、協会HPで閲覧、PDFのダウンロードができるようにしています。

「がん情報ギフトへの参画」：国立がん研究センター「がん情報ギフト」プロジェクトへ参画し、25年9月（766館）に全国の図書館へ、啓発資材2種類計21600部を配置しました。寄贈した資材は、リーフレット『リレー・フォー・ライフ』、リーフレット『もっと知りたい 大腸がん（患者向け編集版）』の2種類です。配置後に図書館から追加希望があるなど、地域のがんリテラシー向上に役立っています。

・ホームページ（HP）・SNS・メルマガなどデジタル発信

「協会ホームページ（HP）の全面リニューアル」：利用者（がんの知識を得たい方・がん患者とご家族・支援者）の利便性の向上により、対がん協会の活動目的を達成に近づけるため、8年ぶりに、協会HPの全面リニューアル及び、がんサバイバー・クラブHPとの統合を行いました。

リニューアル後の分析では、全体のセッション数が減少する中で「日本対がん協会について（前年比53%増）」「がんの基礎知識（107%増）」「がんの予防・検診（36%増）」「寄付・遺贈（281%増）」などのカテゴリTOPや「がん相談ホットライン（11%増）」といった主要ページのセッション数が増加しました。利用者が目的に応じて必要情報へより直接的に到達できていることがわかりました。滞在時間も64%増となり、専門医監修のもと「大腸がんの基礎知識」および「乳がんの基礎知識」などの既存コンテンツの改修も情報を求める人に詳しく見ていただいたことがわかります。両ページとも改修直前は集客減少傾向にありましたが、改修後はいずれも改善が見られました。特に公式サイトリニューアル後は、自然検索の一日平均セッション数が「大腸がん」で約3.5倍、「乳がん」で約3.2倍となり、検索流入が増加しました。総務省提供のサイト評価ツールmiCheckerのスコアも知覚可能性、操作可能性、理解可能性などの項目がスコアアップし、多様な利用者が利用しやすい閲覧環境が整備できました。

「動画配信施策」：「がんリテセミナー」や「対がんセミナー」など協会の動画コンテンツを有効活用するための配信を実施し、新規層への情報接触拡大を図りました。配信結果として、「がんリテセミナー（約1時間以上）」の完全視聴率は5.9%～17.9%、「対がんセミナー（約20分前後）」の完全視聴率は20.9%～34.6%で推移。事業ごとの設計や対象層の違いはあるものの、いずれの施策

においても一定の視聴完了が確認されています。配信施策において長時間・中尺いずれの動画においても新規層への情報接触が成立し、理解を伴う視聴が確認されました。

「SNS・メルマガ」：SNS は継続的な情報発信を実施しており、フォロワー数は緩やかな増加傾向にあります。メールマガジンについては3グループに配信を行い、平均開封率は概ね維持されています。年度末には新たな情報発信チャンネルとして公式 Instagram の運用も開始。今後は、X・Facebook・Instagram の各媒体特性を踏まえた情報発信を行い発信力の強化を図ります。

《3—6》がん征圧月間

9月をがん征圧月間と定め、全国のグループ支部とともに活動しています。9月19日に兵庫県神戸市で「がん征圧全国大会」を開催し、約500人が参加しました。記念講演は舌がん経験者のタレント・堀ちえみさんを迎え、18日は前日行事として支部長会議、記念シンポジウムを行いました。支部長会議では朝日がん大賞の受賞者である井上真奈美・国立がん研究センターがん対策研究所副所長が大賞の受賞理由である「がん疫学研究による国内外のがん対策への貢献」と題して講演を行いました。記念シンポジウムは「がん検診の新たな地平 組織型検診への移行の課題」をテーマに、対策型がん検診の専門家、行政の責任者、医療者が登壇し、それぞれの立場から組織型検診の実現に向けて解決すべき課題、対策型検診と任意型検診の現状、従来のがん検診の取り組みから将来の組織型検診の実現につながるヒントなどを報告・討論しました。参加者約140名とともに課題の認識を深めました。

《3—7》実務者研修会

検診実務者向けに3種類の研修会を開催しました。「乳房超音波技術講習会」は全国の検診施設、病院に所属する48人の臨床検査技師や診療放射線技師が受講し、試験結果は39名で81%が評価基準を満たす成績でした。講習会の参加者アンケートでは「実技研修を受ける機会がなかなかないので、とてもありがたかった」、「事前のe-learningだけではわからなかった疑問点を解消できた」など講習会での学びに対してポジティブな意見が多くみられました。オンラインで開催した「保健師・看護師研修会」は参加者約180人。講演は「日本の大腸癌死亡率を諸外国並みに減少させるには、何が必要か?」、「乳がん検診とブレスト・アウェアネス」の2つを実施しました。参加者アンケートでは「同じ切り口で他のがん検診について講演を聞きたい」という意見が複数見られ、「講演が業務の参考になるか」という問いに全参加者が「参考になる」と回答しました。結核予防会と共催している「診療放射線技師研修会」は参加者55人。3日間にわたるプログラムでは診療放射線技師の役割と最新知識の講義やグループディスカッションを実施しました。研修会の参加者アンケートでは「知識の更新、再確認ができた」、「最新情報や技術を知り、もっと勉強すべきだと思った」という意見が見られ、「現場で役に立てたい」という意見も目立ちました。

《3-8》表彰

25年度の朝日がん大賞は、国立がん研究センターがん対策研究所副所長の井上真奈美氏に贈られました。「がん疫学研究による国内外のがん対策への貢献」が評価されました。

がん征圧に長年貢献した個人・団体に贈る日本対がん協会賞には、4人と1団体が選ばれました。個人の部は、兵庫県健康財団理事 伊藤一夫氏、姫路市医師会診療所医師 岡村信介氏、北海道対がん協会名誉会長 長瀬 清氏、福井県健康管理協会がん検診事業部長 松田一夫氏、団体の部は、あけぼの秋田（佐藤清子代表）です。「がん征圧全国大会」で表彰式を行いました。

【4】財政、運営基盤

《4-1》決算

詳細は第2号議案「決算報告書」に記載の通りです。

協会の収益は、協会報など「協会報・刊行物収益」、ピンクリボンフェスティバルなどへの「協賛収益」、厚労省委託事業などの「受取委託費」などがありますが、最大の柱は「受取寄付金」です。受取寄付金は5年連続で増加し、25年度は5億8125万円でした。お預かりした寄付を大切に活用し、成果報告を活動報告書や協会サイトで随時行っています。

支出面では固定費の削減や事業の選択と集中を経て、必要な公益活動の数・規模を拡大しました。また、情報発信力を強化するため各HPの全面リニューアルも行いました。一方で経費の効率的運用に努めました。総人件費はピークの19年度の17.1%減の水準を維持しています。事務所家賃など固定費を削減することで、がんで苦しむ人や悲しむ人をなくすための活動へより多く支出できる財務体質を堅持しています。

公益活動を活発化し経常費用は昨年より6564万円増やしましたが、受取寄付金が当初予算を大きく上回ったため、当期経常増減額は1189万円のプラス。中期的収支均衡の指標となる公益目的事業の当期経常増減額はマイナス4751万円でした。正味財産期末残高は8億2695万円です。

《4-2》運営基盤など

経理部門の業務改革、ファンドレイジングの入力業務の外注化などで職員が公益事業により多くの力を向けられる体制を整えました。PCやNAS（ネットワーク接続型ストレージ）、ウェブサーバーの更新などITインフラへの投資も計画どおり集中して行いました。法改正や社会環境の変化に対応し著作権や個人情報保護の潮流に対応するための研修を実施しました。また、職員が各公益事業を適正に評価し、アウトカムにつなげていくためのロジックモデル研修も継続して実施しました。

以上